

# 最先端 捕鳥システム構築

## 持続可能なブロイラー生産体制へ

鶏肉の生産、処理・加工、販売を手がける江夏商事グループ（宮崎市、岩崎和也社長）が、先進的な捕鳥システムの構築で全国から注目を集めている。深刻化する担い手不足の解消に向け、負担の大きい捕鳥作業の省力・効率化を推進。来年1月にはイタリア製の大型自動捕鳥機をアジアで初めて導入する計画で、持続可能なブロイラー生産体制の確立に向け大きな一歩となる。

### 江夏商事グループ（宮崎市）



## コンテナ整備 大型機 アジア初導入

江夏商事グループは16の直営農場と98カ所の契約農場で年間2300万羽を出荷している。2017年から改革に着手したのが捕鳥作業だ。従来は人力で鶏を捕まえプラスチック製の「生鳥かご」（約5キ）に6、7羽ずつ投入、数百個のかごをトラックへ積み込む過酷な仕事で、業界全体が人材確保に苦慮している。

対策として同グループが打ち出したのが、大型コンテナと捕鳥機の導入による作業の自動化。海外視察を重ねる中で「大型の機械を入れるには鶏舎前スペースや積み下ろし場所の確保が不可欠」と分かり、生産者の協力を得て周辺整備を進めてきた。

最初に導入した捕鳥コンテナは縦4段×2列

（全8区画）の金属フレーム製で、1区画の広さは従来の生鳥かごの4倍になる。その分、鶏への負担が減り傷や移動ストレスも軽減、アニマルウェルフェア（動物福祉）の観点からも高い評価を受けている。

そして今回、システムの総仕上げとなるのが、来年の稼働を見込むイタリア・CMC社製自動捕鳥機「アポロ・コンパクト・プロ」だ。全長約6メートルのベルトコンベヤーが鶏舎内の鶏を集め、捕鳥コンテナへ自動で送り込む仕組み。荷積み・荷下ろしに加え、生鳥トラックへの積み込みも専用フォークリフトで一元的に行えるため、作業員の負担は大幅に軽減される。捕鳥能力は1時間当たり8千〜1万羽で、理論上は従来の3〜4分の1の人手で運用可能となる。

同グループによると、世界的に捕鳥の機械化・自動化が進む中、日本では普及が遅れた最大の要因は「農場と鶏舎前スペースの狭さ」。機械導入費に加え、農場側の整備負担の大きさが壁となってきた。

そんな中、いち早くコンテナを導入した同グループには県内同業者のほか、大手商社やメーカーの視察が相次ぐ。導入には工場レイアウトの見直しが必要となるため、処理場設備の更新や改修のタイミングに合わせて普及が進む可能性は高い。

岩崎社長は「3K環境（糞臭・騒音・汚濁）で捕鳥を支える人材は確実に逼迫（ひっ迫）していく。投資効果を重視して足踏みしがちだが、事業継続には不可欠な設備と判断し、先行投資した」と強調。

江夏俊太郎会長は「事業を継続できるのは生産現場の協力があってこそ。自動捕鳥機の稼働で現場の負担がさらに軽くなれば」と話している。

（樋口由香）

④江夏商事グループが導入している捕鳥コンテナ⑤来年1月に稼働予定の自動捕鳥機（左）と鶏舎用フォークリフト（同グループ提供）

宮崎

技術革新